

Press Release

平成 21 年 10 月 30 日
宇宙開発戦略本部事務局

平成 22 年度概算要求における宇宙関係予算について（速報値）

平成 22 年度概算要求における宇宙関係予算を取りまとめましたので、お知らせします。

このたび、平成 22 年度概算要求における宇宙関係予算を取りまとめましたので、お知らせします。

全府省概算要求額 3, 551 億円（対前年度 71 億円（2%）増）

（内訳）

内閣官房	639 億円（対前年度	▲3 億円）
内閣府	9 億円（対前年度	+6 億円）
警察庁	8 億円（対前年度	+0.7 億円）
総務省	46 億円（対前年度	+0.5 億円）
外務省	2 億円（対前年度	+0.1 億円）
文部科学省	1,984 億円（対前年度	+18 億円）
農林水産省	15 億円（対前年度	+7 億円）
経済産業省	103 億円（対前年度	+9 億円）
国土交通省	110 億円（対前年度	▲7 億円）
環境省	18 億円（対前年度	+3 億円）
防衛省	617 億円（対前年度	+37 億円）

四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない

（問い合わせ先）

内閣官房宇宙開発戦略本部事務局

（担当） 武田、田中

電話 03-5114-1935

FAX 03-3505-5971

E-mail i.space@cas.go.jp

平成22年度概算要求（宇宙関係予算）【各府省の主な施策】

全府省庁合計 3,551億円（対前年度 +71億円（+2%））

【内閣官房】 63,888 (▲335)

○ 情報収集衛星関係経費 63,888 (▲335)

【内閣府】 926 (+583)

○ 宇宙開発戦略本部にかかる経費 103 (▲1)

○ 総合防災情報システム(人工衛星等を活用した被害早期把握システムを統合) 720 (+585)

【警察庁】 782 (+73)

○ 高解像度衛星画像解析システムの運用等 782 (+73)

【総務省】 4,612 (+50)

○ 準天頂衛星システム、地上／衛星共用携帯電話システムの研究開発等 2,369 (+282)

○ 超高速インターネット衛星「きずな」を利用した国際共同実験 100 (±0)

○ 地域衛星通信ネットワークの利用等 23 (+8)

【外務省】 193 (+5)

○ 衛星画像における情報収集および分析にかかる経費 186 (+3)

※ その他、独立行政法人の運営費交付金の内数として、人工衛星を活用した技術協力を実施。

【文部科学省】 198,387 (+1,775)

○ 宇宙利用促進調整委託費 1,500 (+1,200)

○ 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2) 1,986 (+986)

○ 準天頂衛星システム ※宇宙利用促進調整委託費(一部)の再掲を含む 8,764 (▲536)

○ 金星探査機(PLANET-C) 9,709 (+3,646)

○ 日本実験棟「きぼう」の運用・科学研究等 15,437 (+66)

○ 宇宙太陽光発電に係る研究開発 500 (+229)

○ 宇宙ステーション補給機(HTV) 25,981 (+1,153)

○ GXロケット(LNG推進系飛行実証プロジェクト) 5,800 (▲4,900)

○ 小型固体ロケット 2,000 (+1,787)

○ 超小型衛星研究開発事業 1,000 (新規)

【農林水産省】 1,466 (+736)

○ 農林水産施策におけるリモートセンシング技術の活用 850 (+187)

○ 農林水産施策における衛星測位技術の活用 616 (+549)

【経済産業省】 10,349 (+912)

○ 小型化等による先進的宇宙システムの研究開発 2,275 (+638)

○ 太陽光発電無線送受電技術の研究開発 210 (+60)

【国土交通省】 10,971 (▲677)

○ 静止気象衛星業務等 9,087 (▲187)

○ 人工衛星の測量分野への利活用 1,044 (▲294)

○ 準天頂衛星システムに関する技術開発 385 (±0)

【環境省】 1,818 (+309)

○ 「いぶき」観測データ解析・処理 696 (+65)

○ 気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク 336 (+99)

○ 自然環境保全基礎調査 400 (+150)

【防衛省】 61,697 (+3,679)

○ 衛星通信、商用画像衛星の利用等 20,208 (+1,266)

○ 宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究 1,273 (+1,195)

○ 弾道ミサイル防衛(BMD)関連 40,213 (+1,216)

※各府省庁予算の単位は百万円。四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。
 ※宇宙開発戦略本部に係る経費については、平成22年度より内閣府に計上。なお、同予算については、宇宙開発利用体制に係る検討の結果によって変更が有りうる。